

男鹿市DX推進計画

令和5年3月

秋田県男鹿市

目次

第1章

D X 推進計画策定の背景

- 1 策定の背景と目的
- 2 国の動向

第2章

D X 推進計画の目指す姿

- 1 市の現状と課題
- 2 計画の位置づけ
- 3 計画の理念
- 4 目指す将来像

第3章

男鹿市 D X 推進計画

- 1 計画推進の柱
- 2 計画推進の留意点
- 3 取組事項
- 4 推進体制
- 5 推進指標

参考資料

用語解説

第1章 DX推進計画策定の背景

- 1 策定の背景と目的
- 2 国の動向

1 策定の背景と目的

- 新型コロナウイルス感染症の流行により、テレワーク、オンライン会議、キャッシュレス決済などデジタル技術を活用する取組が進み、日常生活や働き方、価値観等に大きな変化をもたらしました。
- 近年の多種多様なデジタル技術の進展により、市民サービスの側面でも、これらを活用したデジタル化のニーズが高まってきています。

社会全体の
デジタル・トランスフォーメーション（DX）
の必要性

- 国において、行政のデジタル化の集中改革を強力に推進するため、地方公共団体情報システムの統一・標準化、マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化など、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容や、国の支援策等が示されました。

本市において…

- 人口減少と急速な高齢化により、地域経済の縮小や地域コミュニティの機能低下、財政状況の収縮などが懸念されています。
- これまで以上に、きめ細やかで質の高い行政サービスを提供していくためには、社会経済情勢に柔軟に対応し、更なる行政の効率化・高度化を図らなければなりません。

デジタル変革に向かう姿勢を示すため、

「男鹿市DX推進計画」を策定しました。

●令和2年7月

IT新戦略「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進計画」

「新型コロナウイルス感染拡大の阻止、デジタル強靱化社会の実現」を掲げ、本格的・抜本的な社会全体のデジタル化に向けて、以下の取組を進める必要があるとしています。

- ①直近の取組としての新型コロナウイルス感染症の感染拡大の阻止に向けたITの活用
- ②デジタル強靱化による社会構造の変革・社会全体の行動変容

●令和2年12月

「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」、 「デジタル・ガバメント実行計画」 閣議決定
「自治体DX推進計画」

概要 「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、国による支援策等を取りまとめたもの。

○自治体におけるDXの推進体制の構築

- ①組織体制の整備
- ②デジタル人材の確保・育成
- ③計画的な取組み
- ④都道府県による市区町村支援

○重点取組事項

- ①自治体情報システムの標準化・共通化
- ②マイナンバーカードの普及促進
- ③行政手続のオンライン化
- ④AI・RPAの利用促進
- ⑤テレワークの推進
- ⑥セキュリティ対策の徹底

○自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項

- ①地域社会のデジタル化
- ②デジタルデバйд対策

●令和3年7月

自治体DX推進手順書

概要 「自治体DX推進計画」を踏まえ、自治体が着実にDXに取り組めるよう、取組を進めるに当たっての一連の手順を示すもの。

- | | |
|---------------------------------|---|
| ○自治体DX全体手順書【第1.0版】 | DXを推進するに当たって連想される一連の手順（DXの認識共有・機運醸成、全体方針の決定、推進体制の整備、DXの取組みの実行）を示すもの |
| ○自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書【第1.0版】 | 自治体情報システムの標準化・共通化の意義・効果や、自治体における作業手順等を示すもの |
| ○自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書【第1.0版】 | 自治体の行政手続のオンライン化の取組み方針や、自治体における作業手順書等を示すもの |
| ○参考事例集【第1.0版】 | DXの認識共有・機運醸成、推進体制の整備等について先行団体の事例を集めたもの |

●令和3年9月

デジタル庁の設置

デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進するため、内閣官房と共にデジタル社会の形成に関する内閣の事務を支援するとともに、行政事務の迅速かつ重点的な遂行を図ることを任務とする組織として、令和3年9月1日にデジタル庁が設置されました。

省庁間における強力な総合調整機能や、基本方針策定などの企画立案、国等の情報システムの統括・監理のほか、中央省庁の枠を超えた行政DXの司令塔の役割を担っています。

●令和3年11月

デジタル田園都市国家構想実現会議

地方からデジタルの実装を進め、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタル実装を通じた地方活性化を推進するため、設置されました。

令和3年12月に取りまとめたデジタル田園都市国家構想関連施策の全体像と目指す将来像に基づき、令和4年から構想の実現に向けた取組を進めていくこととしています。

●令和3年11月

デジタル臨時行政調査会

デジタル化の恩恵を享受できる社会に向けて規制・制度の構造改革を進めることを目的として、設置されました。同年12月には、構造改革のための五つの原則からなる「デジタル原則」を策定し、4万件以上ある法令等と2万種類以上ある行政手続について「デジタル原則」への適合性を点検し、一括で規制緩和するための見直しプランを取りまとめるほか、地方におけるデジタル基盤の整備の加速化、旗振り役となる霞が関の組織改革を進めることとしています。

●令和3年12月

デジタル社会の実現に向けた重点計画（新重点計画）

デジタル社会の形成のために政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策等を定め、デジタル社会実現のための6つの方針や、デジタル化の基本戦略など、「デジタル・ガバメント実行計画」を統合する形で策定されました。

●令和4年6月

デジタル田園都市国家構想基本方針

地方において、デジタル技術の活用によって個性を生かしながら社会課題の解決、魅力向上などを実現し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を目指すことを目的に策定されました。

第2章 DX推進計画の目指す姿

- 1 市の現状と課題
- 2 計画の位置づけ
- 3 計画の理念
- 4 目指す将来像

人口減少

- 1955年をピークに減少を続けており、現在はピーク時の半数ほど
- 出生数と死亡数の差し引きによる自然動態では、1987年以降「自然減」の状態が継続
- 20歳代、30歳代の未婚率が高いため、合計特殊出生率が低い
- 転入者数と転出者数の差し引きによる社会動態では、一貫して「社会減」の状態が継続
- 移住の促進と定住対策が急務

農業

- 稲作を中心に和梨・メロン・ねぎ・花き・大豆等を生産
- 農地中間管理機構を活用した大規模ほ場整備の実施
- 整備後の園芸メガ団地では、ねぎの大規模経営に取り組むなど、新たな動きが見られる
- 担い手の育成・確保や農地の集積・集約化の推進、生産基盤整備の推進、複合型生産構造への転換に対応した農業の振興が求められている

林業

- 森林の整備にあたり、「森林経営計画」を作成し、施業の集約化による間伐等を推進している
- 今後、林業担い手の育成と計画的な間伐、さらには間伐材の有効活用を促進することが必要
- 森林のもつ多様な公益的機能の発揮と合わせ、レクリエーションの場としての活用や海洋資源を保持するための森づくりを図る必要がある

漁業

- 県内最大の漁場を有し、漁獲量は約3,500トンと県全体の約半分を占める
- 水産資源と漁獲量の確保を図るため、「つくり育てる漁業」、地場産の水産物の付加価値を高める水産加工などの取組に支援
- 漁業就業者は、個人経営が主で高齢化傾向にあり、後継者の確保・育成が大きな課題
- 新たな水産加工品の開発を促進し、販路拡大や安定的な供給先の確保など、流通販売の強化が必要

観光

- 国定公園として恵まれた自然景観や文化財など観光資源が多く、東北地域の主要な観光地
- 大型イベント等の効果により日帰り客数は回復したが、宿泊客数は減少傾向にある
- 観光イベントの充実や教育旅行の誘致、スポーツツーリズムの推進、インバウンドの誘客などが必要
- 受入態勢の強化、周辺地域との連携、冬期間の観光資源の掘り起こしにより、誘客宣伝活動を一層強化
- オガレを核として、関連産業と連携、地域資源と結びついた観光を推進し、地域経済の発展を促す

交通

- 鉄道とバスは、道路の高規格整備と車社会の進展にともない利用者数が減少
- 高齢化社会の進展や運転免許返納者の増加などにより、通院、買い物などの日常の移動手段としての公共交通の需要は高まっており、運行の維持が強く望まれている
- 常に状況を把握し関係機関と連携して利便性の向上を図っていく必要がある

防災

- 東日本大震災の教訓を踏まえた避難所運営対策や防災アプリ等の多様な情報伝達手段の確保
- 大規模災害発生時における要援護者への支援や受援体制の確立、多様化している各種災害への防災対策の充実を図りつつ、防災知識の普及と自主防災活動の推進を図る
- 空き家の適正な管理に係る意識の啓発等を行い、特定空き家や管理不全空き家にならないよう早期解決を図る

福祉

- 令和4年3月における65歳以上の高齢者の人口比率（高齢化率）は48%を超える
- 高齢化に伴い、ひとり暮らし、寝たきり、認知症等の要援護高齢者の数も年々増加
- 健康寿命の延伸と健康・介護に対する不安を軽減するため、情報の提供と相談体制の強化など、健康や介護におけるサービスの充実に努める必要がある

教育

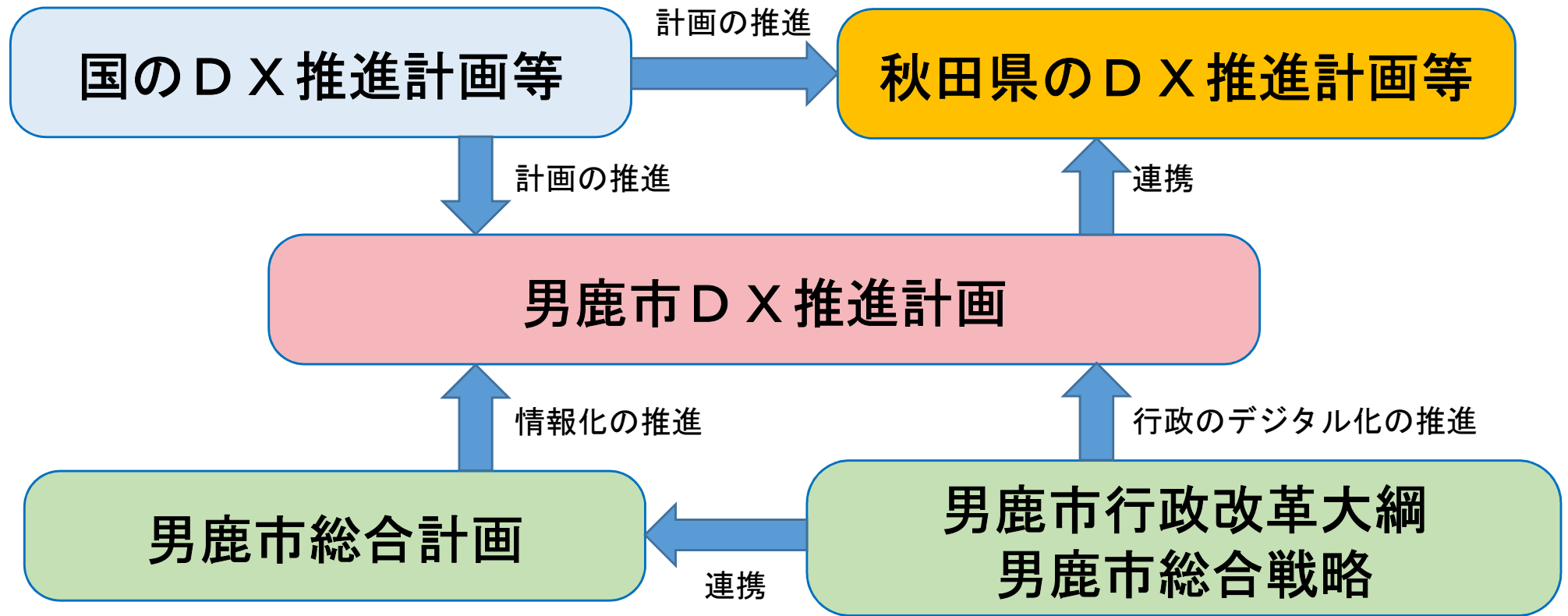
- 近年の児童生徒数の減少傾向により、学校の小規模化が生じている
- 児童生徒の集団規模としての教育環境を見直し、施設の長寿命化と地域における学校施設の役割を踏まえながら、小・中学校の再編整備を推進し、児童生徒の安全で豊かな教育環境を整備する必要がある

生涯学習

- 変化の激しい社会状況において、市民の生涯学習に対する要望は高まっている
- 各公民館や図書館、市民文化会館で、いつでも、だれでも自由に学習機会を選択して学びあえる環境整備と、個人の学習成果が地域社会に還元されるような生涯学習の実現が求められている
- 家庭、学校、地域が連携し、子育ての支援体制の充実を図るとともに、青少年の豊かな人間性や社会性、地域の教育力向上が急務

子育て

- 保育内容の充実や保育環境の見直し等、乳幼児施設の再編や老朽化した施設の計画的な整備が必要
- 家庭、乳幼児施設、学校、地域社会関係機関及び行政が一体となり活動を展開していく中で、在宅養育者への支援、児童健全育成の充実が求められる
- 児童虐待に関する認識を深めるとともに発生予防から早期発見、早期対応、保護、指導援助のそれぞれの段階において、福祉、教育、保健、医療など様々な分野の機関が連携した総合的な取組が必要



<計画期間>

本計画は、DX推進の理念や基本的な方針として方向性を示すものとしており、令和5年度から令和7年度までの3年間を計画期間としますが、昨今の急激な社会情勢の変化などに応じて見直しを行い、取組事項の追加や既存の取組事項の修正が必要になった場合は、随時、取組事項の追加・修正を行います。

デジタルの活用により、
いつでも、どこでも、
市民一人ひとりの多様な幸せが実現できる社会
誰一人取り残されない、ひとにやさしいデジタル化

- デジタル技術は、インターネットの普及と共に急速な技術革新を遂げ、特に昨今の新型コロナウイルス感染拡大を契機に、これまでの生活様式にはない様々な変化をもたらしており、産業振興のみならず、地域特有の課題の解決を実現するツールとしても大きな期待が寄せられています。
- 本市においても、周囲の環境が大きく変化していく中で、健康・医療、農林水産業、教育、観光、交通、行政課題解決など様々な分野において、デジタル技術を積極的に活用することにより、市民一人ひとりがその利便性を享受し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる、ひとにやさしい市の実現を目指します。



くらし分野

デジタル技術の活用により、本市の大きな魅力である豊かな自然や多様な文化を守りつつ、各分野において、あらゆる資源を最大限に活かしながら、人口減少や少子高齢化、過疎化の進行など、本市を取り巻く各種課題の解決に取り組むことにより、次のような将来像を目指します。

産業分野

行政分野

行政分野

- 電子申請や電子決済などを積極的に実施し、時間や場所に囚われない、オンラインで完結する行政手続環境を整備することで、市民の利便性が向上している。
- 行政が保有する様々なデータが利用しやすい形態でオープンデータ化され、新たなビジネス、経済活動等が活発化している。
- マイナンバーカードを活用し、市民一人ひとりのニーズにあった様々な行政サービスを受けることができる。
- デジタル技術の活用により、業務効率化が図られ、職員一人ひとりが心にゆとりをもって職務に専念できる環境を構築し、より質の高いサービスの提供がなされている。

産業分野

- AIやVR・AR等を活用した観光事業のデジタル化により、地域の持つ魅力が最大限強化され、活性化している。
- デジタル技術の活用により、本市の文化財や日本遺産、芸術文化活動、ジオパーク等に触れる機会が拡充され、日本全国で男鹿市の魅力を満喫できる。
- AI・IoT等の先進的な技術を積極的に取り入れることにより、本市の農林水産業の特色を最大限に活かしつつ、生産性向上に向けた技術の実用化が進んでいる。
- スマート農業の技術革新や普及などにより、省力化や効率化が大幅に進展するとともに、経営力の高い担い手の確保・育成や農林水産物のブランド化・販路拡大が進み、本市の資源を最大限に活かした競争力の高い農林水産業を進めている。
- 熟練者の経験や技術がデジタル技術により可視化され、新たな就業者への技術継承が容易に行われるようになり、農林水産業の担い手が増加し、労働力・後継者不足が緩和される。

くらし分野

- 健康、介護、福祉などにおける情報のネットワーク化が進み、利便性の高いサービスが提供されている。
- デジタル技術を活用した多様なモビリティサービスの普及により、公共交通の利便性が向上し、地域の交通網の維持・活性化が図られている。
- 頻発する自然災害等に対して、迅速で的確な市民への防災情報の発信や被災状況の把握、適切・迅速な災害対応が行われ、市民の生命・財産が守られている。
- デジタル技術を活用した教育環境の整備により、一人ひとりのニーズにあった適切な教育が行われている。

第3章 男鹿市DX推進計画

- 1 計画推進の柱
- 2 計画推進の留意点
- 3 取組事項
- 4 推進体制
- 5 主な推進指標

デジタル技術の活用分野を「行政」、「産業」、「くらし」の3分野に分類し、計画推進のための柱とします。

(1) 行政 ～行政のデジタル化～

利用者の視点に立ち、行政手続における利便性の向上を図ります。
また、デジタル技術の活用により、行政事務の効率化や効果的な政策立案に取り組める環境整備を図ります。

(2) 産業 ～産業のDX～

農林水産業や観光業などの各分野において、生産性の向上や新たな付加価値の創出につながるデジタル化を図ります。

(3) くらし ～デジタル社会～

健康、介護、交通、教育、防災等、日常生活に関わるあらゆる分野において、デジタル技術の活用を推進し、市民生活の利便性や快適性、安全性の向上を図ります。

(1) 利用者ファースト

市民一人ひとりに寄り添った、ひとにやさしいデジタル化を進めるためには、利用者の視点に立ち、何が必要で、どうすれば一番利用者が利用しやすいのかなどを考え、多様なサービスの価値の向上を図らなければなりません。

(2) デジタルデバイドの解消

誰もがデジタル化の恩恵を受けられるためには、地理的な制約のほか、年齢、身体的な条件等によるサービス利用の機会又は活用のための能力の格差を是正する必要があります。

高齢者が多い本市にあっては、デジタルに不慣れな方がデジタル技術を活用できるようになるためには、その便利さやメリットについて丁寧に説明し、様々な機能を使えるようにサポートすることが重要です。

(3) 人材育成

デジタル化やDXを推進するためには、デジタル技術を理解し、活用できるスキルやマインドを持った複数の人材の育成が必要不可欠です。計画の推進に当たっては、年齢・職種・経験に関係なくデジタル人材の育成を図ります。

(4) デジタル技術は便利な“ツール”

デジタル技術は、確かに利便性を向上し、暮らしを豊かにする便利なツールではありますが、導入すればよいというものではありません。課題を明確にし、課題の解決に最適なデジタル技術（ツール）を選択することで、行政側では業務効率化を、市民側では利便性の向上が図られることが重要となります。

(5) 個人情報・セキュリティ

計画推進にあたっては、安全・安心を前提とし、デジタル化を推進していくことが重要となることから、「男鹿市セキュリティポリシー」や、国が定める「サイバーセキュリティ基本法」等に基づき、データ等の適切な運用を行います。

行政 ～行政のデジタル化～

①方向性

- 日中、役所に足を運ばなくても、いつでも、どこでも手続きができるよう、手続きのオンライン化を積極的に進めます。
- オンライン化に併せ、マイナンバーカードの普及を促進、積極的に活用し、様々な手続きの簡略化を図ります。窓口のワンストップ化を目指します。
- 行政事務の効率化の観点から、手続きのデジタル化を前提に、これまでの慣習、紙での申請が前提となっている業務の見直しを行います。
- 手続きによっては最終的にオンライン申請に完全移行できなくても、AI・RPAを活用し、事務処理の効率化を図ります。

②取組事項

- 行政手続きのオンライン化の推進
- マイナンバーカードの普及と活用場面の拡大
- キャッシュレス決済の導入
- マイナンバーカードを利用した証明書等のコンビニ交付
- SNSを利用した施設予約の推進
- AI・RPAの導入による業務効率化
- ペーパーレス化

産業 ～産業のDX～

①方向性

- 市内農林水産業でこれまで培ってきた経営資源や強みを生かしながら、デジタル技術の活用により、付加価値の高い製品やサービスを生み出す。
- デジタル技術を活用することにより、担い手の確保・育成や持続的・効率的な生産体制の確立を支援する。
- 既存の観光資源にAR・VR等のコンテンツを追加することで付加価値の高い観光事業の展開を図る。
- 農林水産業などの関連産業と連携し、地域資源と結びついた観光を推進する。

②取組事項

- 自動運転トラクタやドローンなどのスマート農業技術の活用による負担軽減
- 農林水産業情報等のデジタル化による経営支援
- ICTを活用した農業水利施設の管理や農業用水管理の省力化・高度化
- デジタル監視による漁網の引き上げ管理や船上からの販路の確保
- デジタル技術を活用した観光情報の発信
- AR・VR技術を活用した観光コンテンツの整備
- デジタル技術を駆使した新しい体験型観光農園の体現

くらし ～デジタル社会～

①方向性

- 高齢化が進む本市にあって、どの地域でも必要な介護・福祉サービスが受けられるような体制の構築を図る。
- 高齢者の孤立化や支える担い手不足の解消に向け、デジタル技術を活用した高齢者見守りサービスの展開を図る。
- 健康づくりや健（検）診事業において、データを市民が自らの健康管理に利活用できる環境を整備する。
- 日常生活に欠かせない公共交通を維持・確保するため、地域の移動ニーズに対応した利便性の高い地域公共交通ネットワークの形成を図る必要があることから、地域公共交通情報のオープンデータ化等、デジタル技術の活用を推進する。
- 災害発生時における迅速・正確な情報の収集及び伝達を可能とすべく、災害情報の共有機能強化や災害情報の地図等による伝達手段の拡充等、防災情報の充実・高度化を図る。
- 子どもたちの資質・能力を育成していく上で、デジタル技術を活用した質の高い教育の展開を図る。
- 教職員や保育士の事務処理の効率化や負担軽減など働き方改革を推進する。
- 高齢者などのいわゆる情報弱者の方々がデジタル社会の恩恵を享受できるよう支援する。

くらし ～デジタル社会～

②取組事項

- デジタル技術を活用した地域高齢者の見守りサービスの展開
- デジタル技術の活用による地域公共交通の利便性向上
- 健（検）診申し込みの電子化と健診結果への個人アクセスによる利便性向上
- デジタル技術を活用した母子保健事業の推進
- 人々が無理なく利用できるモビリティシステムの実現
- 防災情報の充実・高度化
- ICTを効果的に活用した「個別最適な学びと協働的な学び」の一体的な推進
- 校務支援システムの更新
- 地域コミュニティ（地域拠点＝公民館）のデジタル化
- インターネットを利用した公民館事業の実施
- 公共施設へのWi-Fi環境の整備
- デジタルデバイドの解消に向けた、各種操作体験会等の実施

計画の推進に当たっては、庁内各部局が一体となって取り組むほか、関係機関や市町村など、多様な主体と連携しながら取組を進めます。

①庁内の推進体制

男鹿市DX推進チーム

総務課が司令塔となり、危機管理課、生活環境課、健康推進課、観光課、農林水産課、教育総務課の6課からなる「男鹿市DX推進計画策定チーム」を設置。

計画策定後は、「男鹿市DX推進チーム」として、本市のDXを強力に推進します。

②県、他市町村との連携

地域のデジタル化、DXを推進するため、秋田県や近隣市町村との協力・連携体制を構築し、広域的かつ質の高い取組の展開を目指します。

③進行管理

DXの取組を着実に進めていくため、各事業課においてロードマップや推進指標等により定期的に進捗状況を点検するとともに、男鹿市DX推進チームにおいて、進捗状況を集約し、適宜アドバイス等を行いながら進行管理を行います。

行政 ～行政のデジタル化～

- 行政手続のオンライン化手続数 R4：28手続 ⇒ R7：50手続
- マイナンバーカード交付率 R4：74% ⇒ R7：90%
- 紙の年間使用量（1箱：500枚×5㍻） R4：1,200箱 ⇒ R7：800箱
- AI・RPAの導入業務数 R4：－ ⇒ R7：10業務

産業 ～産業のDX～

- スマート農業技術を導入した経営体数 R4：12経営体 ⇒ R7：18経営体
- スマート漁業技術を導入した経営体数 R4：－ ⇒ R7：2経営体
- 累計LINE友だち登録者数 R4：－ ⇒ R7：7,000人

くらし ～デジタル社会～

- 授業におけるICT機器の活用頻度（毎日と回答） R4：－ ⇒ R7：100%
- WEB版ハザードマップの閲覧数 R4：－ ⇒ R7：400人/日
- インターネットを利用した公民館事業数 R4：1件 ⇒ R7：10件
- 「おがっこネウボラアプリ」利用率 R4：93% ⇒ R7：93%以上
- 公民館での公衆WiFiの整備率 R4：－ ⇒ R7：50%
- 操作体験会の実施回数 R4：4回 ⇒ R7：20回

参考資料 用語解説

牽引	用語	解説
A	AI (エー・アイ)	Artificial Intelligence (人工知能) の略。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術。
	AR (エー・アール)	Augmented Reality (拡張現実) の略。コンピュータを使い現実世界の中に仮想の情報を重ね合わせる技術。
D	DX (ディー・エックス/ デジタル・トランス フォーメーション)	Digital Transformation の略称であるが、英語圏では「trans-」の接頭辞を X で略すことから DX となっている。DX はデジタルによる変革を意味し、社会環境の変化に対応しつつ、組織内の変革を図りながら、先進的なデジタル技術等を駆使して新たな価値を創造し、競争優位性を確立すること。例えば、組織横断的な業務・製造プロセスのデジタル化により、異分野のデータ流通・利活用を通じて、新ビジネスの創出や組織変革を行うこと。
I	ICT (アイ・シー・ティ)	Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。情報処理や通信に関する技術を総合的に指す用語。
	IoT (アイ・オー・ティ)	Internet of Things の略。「様々な物がインターネットにつながること」「インターネットにつながる様々な物」を指す。IoT のコンセプトは、自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというもの。
R	RPA (アール・ピー・ エー)	Robotic Process Automation の略。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。
V	VR (バイ・アール)	Virtual Reality (仮想現実) の略。現実にはない世界又は体験し難い状況をコンピュータグラフィックによって仮想空間上に作り出す技術。

オ	オープンデータ	<p>国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民の誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータ。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの。 2 機械判読に適したもの 3 無償で利用できるもの
キ	キャッシュレス	<p>紙幣や硬貨などの現金を使用せずに対価を支払うこと。クレジットカード、電子マネー、デビットカード、スマートフォンやインターネットを使った支払等が該当する。</p>
テ	デジタル・ガバメント	<p>デジタル技術の徹底活用と、官民協働を軸として、全体最適を妨げる行政機関の縦割りや、国と地方、官と民という枠を超えて行政サービスを見直すことにより、行政のあり方そのものを変革していくこと。また、変革の実現によりデジタル社会に対応した行政機関。</p>
	デジタルデバイド	<p>インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差</p>
	デジタル・ガバメント トランスフォーメーション/DX (ディー・エックス)	<p>デジタルによる変革を意味し、社会環境の変化に対応しつつ、組織内の変革を図りながら、先進的なデジタル技術等を駆使して新たな価値を創造し、競争優位性を確立すること。例えば、組織横断的な業務・製造プロセスのデジタル化により、異分野のデータ流通・利活用を通じて、新ビジネスの創出や組織変革を行うこと。Digital Transformation の略称であるが、英語圏では「trans-」の接頭辞をXで略すことからDXとなっている。</p>
	テレワーク	<p>ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。</p>
マ	マイナンバーカード	<p>本人の申請により交付され、個人番号を証明する書類や本人確認の際の公的な確認書類として利用でき、また、様々な行政サービスの利用を可能にするICカード。</p>